

◆ 鉄道災害対策計画

第1編 総 則

第1章 計画の目的

この計画は、列車の衝突、火災等及びトンネル等鉄道施設の被災等大規模な鉄道事故により、多数の死傷者等が発生し、又は発生するおそれのある場合（以下「突発的鉄道事故」という。）に、救助・救急活動、医療活動、消火活動等を実施するため、鉄道事業者（軌道事業者を含む。以下「鉄道事業者」という。）、亀岡市、亀岡市地域防災計画一般計画・災害予防計画編（以下「一般編」という。）第1編第2章第2節に規定する防災機関及びこの計画において規定する防災機関（以下「関係防災機関」という。）が密接に連携を図り、直ちにとるべき対策について必要な事項を定めるものとする。

なお、この計画に定めない事項については、亀岡市地域防災計画に基づき運用するものとする。

第2章 計画の修正

この計画は、毎年検討を加え、必要があると認められるときは、修正を行う。

第3章 関係防災機関の処理すべき事務又は業務の大綱

突発的鉄道事故に関し関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱は、一般編第1編第2章第2節に定めるところによるほか次のとおりとする。

1 亀 岡 市

- (1) 事故状況の実態の把握及び的確な情報の収集並びに関係機関への連絡通報
- (2) 関係防災機関との調整
- (3) 死傷病者の救出、救護（搬送・収容）
- (4) 死傷病者の身元確認
- (5) 事故拡大防止のための消火その他消防活動
- (6) 警戒区域の設定及び立入制限、現場警戒並びに付近住民に対する避難指示
- (7) 京都府又は他の市町村等に対する応援要請
- (8) 亀岡市医師会に対する活動要請

2 京都中部広域消防組合

- (1) 事故状況の実態の把握及び的確な情報の収集並びに関係機関への連絡通報
- (2) 負傷者の救出、救護（搬送・収容）
- (3) 事故拡大防止のための消火その他消防活動

3 京 都 府

- (1) 的確な情報の収集及び関係防災機関への通報
- (2) 被害の状況に応じた事故警戒体制又は事故対策本部・支部の設置
- (3) 関係防災機関への協力要請
- (4) 関係防災機関との連絡調整
- (5) 京都府救護班の出動
- (6) 日本赤十字社京都府支部及び京都府医師会、公立、私立医療機関等に対する活動の要請

4 亀岡警察署

- (1) 関係防災機関との連携強化
- (2) 被害情報の収集及び被害実態の把握
- (3) 被災者の救出・救助
- (4) 避難誘導、立入禁止区域の設定及び踏切等の交通規制
- (5) 鉄道関係機関と連携した二次災害の防止
- (6) 事故現場及びその周辺の警戒警備
- (7) 遺体の検視及び身元の確認
- (8) 行方不明者の捜索
- (9) その他事故災害に必要な警察活動

5 鉄道事業者（西日本旅客鉄道株式会社及び嵯峨野観光鉄道株式会社）

- (1) 事故状況の収集・把握及び国土交通省等への連絡・通報
- (2) 関係防災機関との調整
- (3) 乗客の避難及び負傷者等の救出、救護
- (4) 二次災害の防止及び鉄道施設の復旧

第4章 事故原因者等の責務

突発的鉄道事故発生の原因となった責任者（以下「事故原因者等」という。）及び事故発見者は、亀岡市、京都中部広域消防組合、京都府、鉄道事業者、亀岡警察署等関係機関に対し、事故状況の迅速かつ的確な通報を行うものとする。

第5章 広域的な活動体制

亀岡市は、平常時から関係防災機関等との連絡を密にし、突発的鉄道事故発生時に総合的かつ計画的な防災活動が円滑に行えるよう広域的な活動体制の確立に万全を期するものとする。

また、亀岡市は、一般編第2編第2章第18節「受援計画」及び亀岡市地域防災計画震災対策計画編（以下「震災編」という。）第2編第1章第4節「応援の要請・受入れ」に基づき、近隣市町村、府外を含む遠隔の市町村など、複数の市町村との相互応援体制を確保するため、防災応援協定の締結を推進するものとする。

第2編 予防計画

第1章 情報連絡体制の整備

第1 情報収集・連絡体制の整備

鉄道事業者、亀岡市、京都中部広域消防組合、京都府等関係防災機関は、突発的鉄道事故が発生した場合に、人命救助や被害の拡大等を防止し、地域住民、道路施設及び交通の安全確保を図るため、円滑な応急対策が行えるよう緊急時の情報収集、連絡体制を整備しておくものとする。

(情報連絡系統図のとおり)

第2 情報通信手段の整備

亀岡市、京都中部広域消防組合、京都府等関係防災機関は、一般編第2編第2章第2節「情報収集伝達体制の整備」に基づき、突発的鉄道事故時の情報通信手段の確保に努めるものとする。

第3 情報の分析及び整理

- 1 亀岡市、京都中部広域消防組合、京都府等関係防災機関は、平常時より、地域気象等の自然情報、社会情報等防災関連情報の収集及び整理に努めるものとする。
- 2 鉄道事業者は、収集した情報を的確に分析及び整理するための体制を推進するものとし、必要に応じ専門家の意見を活用するなど、収集した情報を的確に分析整理するものとする。

第4 気象情報の伝達

京都地方気象台は、亀岡市地域防災計画風水害等対策計画編第2編第1章第1節「気象予警報等の収集・伝達」に基づき、気象情報等を適時かつ的確に発表するものとする。

第2章 防災活動体制の整備

第1 職員の体制

関係防災機関は、それぞれの機関の実情に応じ、職員の非常参集体制の整備を図る。

また、必要に応じ、応急活動のためのマニュアル等を作成し、職員に周知するとともに、訓練等を行う。

第2 関係防災機関相互の連携

関係防災機関相互の連携については、一般編第2編第2章第4節「消防・救助・救急体制の整備」に基づき、広域応援体制の充実に努める。

第3 救助・救急、医療及び消火活動体制の整備

1 救助・救急活動

亀岡市、京都中部広域消防組合は、救助工作車、救急車等の車両及び応急処置の実施に必要な救助・救急用資機材の整備に努める。

2 医療活動

亀岡市、京都府及び医療機関は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努める。

3 医療活動

亀岡市、京都中部広域消防組合は鉄道事業者と、平常時から機関相互間の連携強化を図るととも

に、消防ポンプ自動車等の消防用機械、資機材の整備促進に努める。

第4 緊急輸送活動体制の整備

- 1 亀岡警察署及び道路管理者は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について、災害時の道路交通管理体制の整備に努める。
- 2 災害時の交通規制を円滑に行うため、亀岡警察署、近畿地方整備局京都国道事務所等は平常時から機関相互間の連携強化を図る。
- 3 亀岡警察署は、発災後において、交通規制箇所及び緊急交通路を通行する際の手続き等について周知を図る。

第5 避難地及び避難路の整備

- 1 亀岡市、大規模収容施設管理者等は、突発的鉄道事故現場周辺住民を安全な場所に避難させるため、避難地及び避難経路の選定と確保を行い、あらかじめ避難計画を作成する。
- 2 避難計画の作成に当たっては、要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児等特に配慮を要するものをいう。）に配慮した計画となるように努める。

第3章 鉄道事業者の措置

鉄道事業者は、突発的事故の発生に備え、次の措置を講じるものとする。

1 気象情報の活用

京都地方気象台が発表する情報を有効に活用するための体制の整備を図るものとする。

2 再発防止対策の実施

過去の事故原因究明のための総合的な調査研究を行い、その結果を踏まえ、再発防止対策を実施する。

3 点検の実施

土砂災害等からの鉄軌道の保全を図るため、トンネル等の線路防護施設の定期的な点検を行うとともに、事故により本線を走行する列車の運転に支障が生じるおそれがあるときは、当該線路の監視に努める。

4 職員の教育体制

乗務員及び保安要員に対する教育訓練体制と教育内容について、教育成果の向上を図ると共に、科学的な適性検査の定期的な実施に努める。

5 防災訓練の充実

突発的鉄道事故を想定して、防災体制の強化を図るため、関係防災機関等が一体となり、二次災害防止等のための実践的な訓練を実施する。

また、訓練後には評価を行い、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行う。

6 鉄道施設の整備促進

踏切道の立体交差化の整備、列車集中制御装置（C T C）、自動列車停止装置（A T S）等運転保安設備の整備・充実に努める。

※ C T C（列車集中制御装置）：運転指令所に全列車の運行情報を収集し、各駅の信号やポイントを集中制御する装置

※ A T S（自動列車停止装置）：列車が停止信号を現示する信号機の外方から一定の地点に接近

した場合、自動的にブレーキ制御を行い、列車を停止させる装置

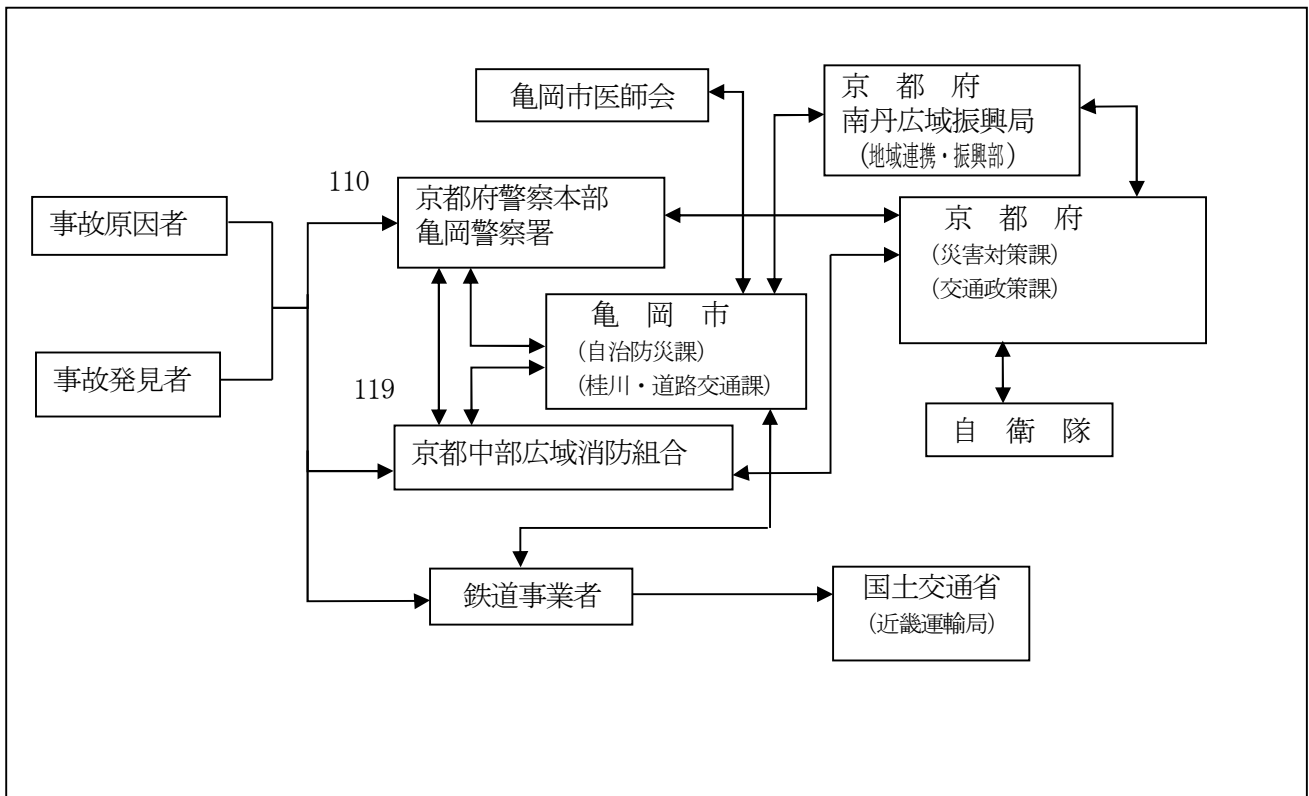
7 各種資料の整備・保存

円滑な災害復旧を図るため、施設、車両の構造図等の資料を整備するとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するように努める。

8 防災知識の普及啓発

踏切等における自動車との衝突、置石等による列車脱線等の事故防止のため、交通安全等の普及啓発を図る。

情報連絡系統図



第3編 応急対策計画

第1章 応急活動体制

第1節 亀岡市の活動体制

第1 責 務

亀岡市は、市内で突発的鉄道事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがある場合において、第一次的に、被害予防・応急対策を実施する機関として、関係法令、震災編第2編第1章第1節に準じて、亀岡市鉄道事故対策本部等を設置し、京都府、他の市町村等関係防災機関並びに区域内の公共的団体及び住民等の協力を得て、その有する全機能をあげて、被害の予防及び応急対策の実施に努める。

第2 活動体制

震災編第2編第1章第1節によるほか、次のとおりとする。

1 鉄道事故警戒体制及び事故対策本部の設置

突発的鉄道事故が発生したときは、直ちに、被害情報の収集・集約、救急・救助等を実施し、鉄道事故警戒体制をとるが、相当な被害が予想される場合は、各部長等による協議の結果を踏まえ、亀岡市長は事故対策本部を設置する。（本部長：亀岡市長）

2 鉄道事故警戒体制の組織及び要員、事故対策本部の組織及び要員

鉄道事故警戒体制の組織及び要員については震災編第2編第1章第1節に定める災害警戒本部2号配備を基準とし、事故対策本部の組織及び要員は同節に定める災害対策本部1号動員を基準とする。

第2節 鉄道事業者の活動体制

第1 責 務

突発的鉄道事故が発生した場合において、速やかに被害の拡大防止のため、亀岡市、京都府等関係防災機関と連携して、応急対策を実施する。

第2 活動体制

- 1 突発的鉄道事故が発生した場合は、速やかに被害の拡大防止を図るため、関係列車の非常停止の手配、乗客の避難等の必要な措置を確保するとともに、社員の非常召集、対策本部の設置等、必要な体制をとる。
- 2 突発的鉄道事故が発生した場合は、巡視等を実施し、被害状況の把握等迅速な情報収集を行う。
- 3 突発的鉄道事故が発生した場合、負傷者の搬送、救急資機材・緊急物資の輸送等の救援・救護活動が円滑に行えるよう、道路交通の混乱防止のため、京都府警察本部等に協力要請を行う。
- 4 突発的鉄道事故が発生し、運行不能となった場合は、他の路線への振替輸送、バス代行運送等代替交通手段を確保する。

第3節 関係防災機関の活動体制

第1 責 務

突発的鉄道事故が発生した場合において、速やかに被害の拡大防止のため、亀岡市、京都府等関係防災機関と連携して、応急対策を実施する。

第2 活動体制

関係防災機関は、その責務を遂行するための必要な体制を整備するとともに、応急対策に従事する職員の活動要領等を整備する。

第2章 通信情報連絡活動（情報の収集・伝達）

第1 被害情報等の収集・伝達

亀岡市、京都府、亀岡警察署、京都中部広域消防組合等防災機関は、110番通報、119番通報、鉄道事業者からの通報等により、被害状況を早期に把握し、救助体制を整え、収集した被害情報を相互に連絡する。

なお、被害情報等の収集・伝達系統は、第2編第1章第1の「情報連絡系統図」のとおりとし、消防庁が定める「直接速報基準」に該当する災害が発生した場合は、亀岡市は直接、消防庁に連絡する。

1 事故原因者等

事故原因者及び事故発見者は、突発的鉄道事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがあるときは、電話、電信、その他最も早く到達する手段により、直ちに最寄りの消防署、警察署等関係防災機関にその旨を通報する。

2 鉄道事業者

(1) 鉄道事業者は、突発的鉄道事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがあるときは、速やかに亀岡市、国土交通省（近畿運輸局）、京都府、亀岡警察署、京都中部広域消防組合等防災機関に連絡する。

(2) 鉄道事業者は、被害の状況、活動体制、応急対策の活動状況を適宜、国土交通省（近畿運輸局）等防災機関に連絡する。

3 亀 岡 市

亀岡市は、突発的鉄道事故が発生し、被害が発生又はそのおそれがあるときは、本計画の定めるところにより、速やかにその状況を取りまとめて、京都府知事（京都府事故対策本部長）に報告するものとする。

4 京都中部広域消防組合

京都中部広域消防組合は、消防庁が定める火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日消防災第267号）に基づき、列車火災が発生した場合は、即報基準に該当することから、原則として、覚知後30分以内で可能な限り早く京都府知事に報告するものとする。

なお、列車火災は、直接即報基準にも該当することから、第一報を消防庁に対しても報告するものとする。

5 京 都 府

(1) 京都府は、鉄道事業者から受けた情報を関係防災機関等へ連絡する。

(2) 京都府は、亀岡市等関係防災機関と緊密に連携して、人的被害の状況等の情報を収集し、被害

規模の把握に努め、これらの情報を消防庁に報告するとともに、必要に応じ関係省庁へ報告する。
(3) 京都府は、必要に応じ、ヘリコプター等からの画像伝送、事故現場からのテレビ会議システムの活用などにより、早期の情報収集に努める。

6 亀岡警察署

警察は、ヘリコプター等からの目視、撮影等により被害規模の把握を行い、亀岡市、京都府等関係防災機関に連絡する。

第2 通信手段の確保

1 突発的鉄道事故発生時の通信連絡

亀岡市、京都府関係防災機関が行う予報、警報及び情報伝達若しくは被害状況の収集・報告、その他の事故応急対策に必要な指示、命令等は、亀岡市防災行政無線、電話、無線通信等により速やかに行う。

要配慮者へ伝達を必要とする場合は、手話通訳士の派遣や緊急通報ファックス等の活用を図る。

2 非常通信の利用

人命救助、事故の救援のため、若しくは防災行政無線、有線回路等が使用不能又は著しく使用が困難である場合は、電波法第52条の規定による非常通信の利用を図る。

第3章 広報・広聴

第1 広報担当部課及び担当者の設置

各関係防災機関ごとに、広報を担当する部・課及び担当責任者を定め、情報の収集と公表の一元化を図る。

第2 亀岡市の広報活動

市民への広報は、概ね次のような項目について行うものとする。

- 1 事故の発生日時及び場所
- 2 被害状況
- 3 被害者の安否情報
- 4 応急対策実施状況
- 5 交通規制の状況
- 6 市民及び被災者に対する協力及び注意事項
- 7 その他必要と認められる事項

第3 市民への広報要領

特に、市民に協力を要請すべき事項については、その実効性を期するため、事故の規模、今後の動向等を検討し、次に掲げる方法により、効果的かつ迅速な広報を行う。

- 1 新聞、ラジオ、テレビ等報道機関に対し、特に報道を要請すること。
- 2 広報番組（テレビ・ラジオ）、広報紙、チラシ、文字放送等を利用すること。
- 3 インターネット（市ホームページ・防災情報かめおかメール等）を利用すること。

第4 広聴活動の実施

- 1 鉄道事業者等は、避難場所等に臨時被害相談所等を関係防災機関等の協力を得て設置し、被害者が抱える生活上の多くの不安を解消するため、被災者からの相談、要望、苦情等多様な生活等の問題について適切に相談に応じ、速やかに関係防災機関に連絡して早期解決に努める。

- 2 関係防災機関は、突発的鉄道事故に関する、住民、近隣市町村等からの各種問い合わせに対して、相談窓口を設置するなど、それぞれの担当者を明らかにして対応する。

第4章 救助・救急、医療及び消火活動

消火、救助・救出活動は、震災編第2編第1章第5節によるほか、次に定めるところにより、医療救護活動については、震災編第2編第1章第6節によるほか、次に定めるところによる。

第1 救助活動

亀岡市、京都中部広域消防組合、亀岡警察署及び鉄道事業者は、突発的鉄道事故に対応した救助資機材等を有効に活用して、迅速かつ的確に救助活動を行う。

1 情報の収集及び伝達

亀岡市、京都府、京都中部広域消防組合及び亀岡警察署は、110番通報、119番通報及び鉄道事業者からの通報等により、被害状況を早期に把握し、捜索、救助体制を整え、収集した被害情報を相互に連絡する。

2 鉄道事業者の救助活動

鉄道事業者は、事故発生直後における負傷者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力を求める。

3 応援要請

亀岡市、京都中部広域消防組合及び亀岡警察署は、突発的鉄道事故の規模、態様に応じて、単独で、また保有している資機材で対応できないと予測される場合は、京都府、他市町村等に応援要請する。

第2 救急活動

亀岡市及び京都中部広域消防組合は、負傷者に迅速、的確な応急措置を施し、必要に応じて関係機関の協力を得て、ヘリコプターを活用するなど医療機関への効率的な搬送に努める。

1 救急要請への対応

負傷者の搬送は、京都中部広域消防組合が保有する救急車により行うが、対応できないときは、亀岡市、京都中部広域消防組合及び京都府等で確保した車両により搬送を行う。

2 医療機関等の連携

亀岡市は、迅速な医療救護活動を行うため、事故現場に救護所を設置し、状況に応じ、亀岡市医師会等の支援を得て、負傷者の応急手当等を行う。

また、京都中部広域消防組合は、救急医療情報システムを活用して、後送医療機関の重傷者等の受入状況を確認し、迅速、的確に負傷者の搬送を行う。

負傷者が手話通訳、要約筆記等の伝達手段を必要とする場合は、関係機関の支援を得て対応する。

第3 消火活動

鉄道事業者は、速やかに火災の状況を把握するとともに、初期消火活動を行う。また、亀岡市及び京都中部広域消防組合は、迅速かつ的確に消火活動を行う。

第5章 避難対策

突発的鉄道事故発生時の亀岡市等関係防災機関が行う避難指示等については、震災編第2編第1章第7節によるほか、次のとおりとする。

第1 避難誘導の実施

亀岡市は、人命の安全を第一に避難場所及び避難経路や火災現場の所在、その他避難に対する情報提供を行い、住民等の避難誘導を行うものとする。

第2 避難場所の開設及び運営管理

亀岡市は、必要に応じ避難場所を開設し、住民等に周知徹底を図るものとする。

この際、避難場所における情報伝達、食料、水等の配布、清掃等については避難者、住民等の協力を得て、常に良好なものとするよう努めるものとする。

第3 要配慮者対策

避難誘導及び避難場所においては、要配慮者（高齢者、障がい者、乳幼児等特に配慮を要するものをいう。）に向けた情報提供等に十分配慮するものとする。

第6章 交通及び輸送対策

突発的鉄道事故における緊急輸送のための交通の確保及び緊急輸送対策については、震災編第2編第1章第11節によるほか、次のとおりとする。

第1 道路交通規制

交通の確保及び緊急輸送のために、亀岡警察署及び道路管理者は、相互に緊密な連絡を取り交通規制を行い、直ちに亀岡市鉄道事故対策本部等に連絡する。

- 1 京都府公安委員会及び亀岡警察署長は、突発的鉄道事故が発生し、又は発生しようとしている場合、応急対策が的確かつ円滑に行えるようにするため緊急の必要があると認められるときは、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止し、又は制限することのできる区域又は道路の区間として「通行禁止区域等」を指定することができる。

第2 緊急輸送対策

緊急通行車両の確認は、亀岡警察署長において行う。

第7章 帰宅困難者対策

亀岡市は、突発的鉄道事故で帰宅困難となる旅行者や通勤・通学者の一斉帰宅に伴う混乱を回避し、帰宅困難者自身の安全を確保するため、情報提供や一時滞在先の確保を行う。

第1 帰宅困難者への情報提供

亀岡市は、交通機関の復旧情報や道路の被災・復旧に関する情報等、帰宅が可能かどうかの判断が出来る情報を適宜提供する。

第2 一時滞在先の確保

帰宅困難者は、企業及び学校で施設内待機を行う他、亀岡市が開設する指定避難所等の一時滞在施設を利用し一斉帰宅による混乱を回避する。

- 1 企業等における従業員等の施設内待機
- 2 学校等における児童・生徒の施設内待機
- 3 指定避難所等における一時滞在

第8章 自衛隊派遣要請

突発的鉄道事故が発生した場合の自衛隊の派遣要請については、震災編第2編第1章第4節「3 自衛隊に対する災害派遣要請」によるものとする。

第4編 災害復旧計画

突発的鉄道事故の災害復旧計画は、震災編第3編によるほか、次のとおりとする。

第1 復旧事業計画の作成

鉄道事業者は、関係防災機関と協力、鉄道施設等の被害状況、発生原因を考慮し、復旧事業計画を作成して迅速かつ適切に被害を復旧するとともに、亀岡市、国又は京都府が費用の一部又は全額を負担又は補助するものについては、査定実施が速やかに行えるよう努める。

第2 復旧完了予定時期の明示

鉄道事業者は、可能な限り復旧予定時期の明示に努める。